

# 静岡大学の入学者にみる大学ユニバーサルアクセス化の影響

## 大学入試センター試験の結果分析を通じて

半田智久

### 1. 目的

周知のとおり、こんにちの大学をめぐる環境は著しい変動のただなかにある。とりわけ18歳人口の激減と、その一方で抑制されつつあったとはいえ、実質増加しつづけた大学の新設と短大の四年制への転換などにより、大学への門戸は90年代後半から一層大きく広がった。Trow(1976)はかつて大学進学率が15%を超えた段階で大学はエリートのための機関から大衆(マス)のための機関へと変化し、さらに50%を超えれば求める誰もが入学できるユニバーサルアクセス段階の大学になるという有名なモデルを提起した。進学率50%で希望する人が誰でも入れるようになるとみたのは、そもそも大学が社会で果たしうる役割とそれを求める人が、その程度の割合において均衡すると予測したからであった。日本の現状はほぼその値付近で数量の上では進学を希望する人すべてが入れる全入化状態が達成された。四半世紀前に提起されたこのモデルは妥当性が確かめられたかたちになっている。

むろん現実には志願者の選択どおりの入学ができていないわけではないから、進学を希望する人すべてが入学しているわけではないし、この先も定員割れを起こす大学が増える一方で入学しない受験生もいつづけることになるだろう。よってユニバーサルアテンダンスという状況は幻像のままだろうが、大学そのものへの通路が開放されたことは間違いなく、ユニバーサルアクセス「化」は実質化した。

この状況をもたらした要因としてもっとも強

く作用したと考えられるのは18歳人口の大幅かつ急激な減少であった。センター入試方式が開始されてから2年後の1992年に、18歳人口は第二次ベビーブームによって205万人のピークに達した。だが、そのあと急減の一途をたどり、10年間でおよそ50万人の減少をみた。2000年前後の高等学校1校あたりの全国平均在学人数はおよそ770人であったから、20世紀末の10年間でおよそ650校分の高校が廃校対象になり得たことになる(むろん定員調整で実際にはそのとおりになったわけではない。しかしこの変化によって母校の姿が消えてしまった人の数はおびただしい)。受験産業市場も激変した。10年前は大学を志願した受験者が結果的に大学に入学できた割合は60%台で、受験予備校市場は40万人を超えていた。しかし、ここ数年の大学合格率は80%を超えており、予備校の市場は半分以下の15万人に縮小してしまった。

ところで、10年前といえば、大学設置基準の大綱化によって国立大学を中心に全国の多くの大学が大幅な機構改革をおこなった頃であり、まだ記憶にあたらしい。現在それらの大学のほとんどはそのときの改革によってもたらされた問題を点検し、今後に向けての対応を検討している。しかし、そのプロセスのなかで、実はこの10年間に激変した上記の入学者の態様については、事実に基づく検討がかならずしも十分におこなわれているとはいえないようである。たとえば、科目編成のあり方をはじめ、昨今では成績評価の厳正化や単位数換算の整序のため

に授業時間外学習の実質化などが話題になっている。が、この種の論議は10年前になされていたとしても、まったく同様の正当性をもって論じられた内容のものである。いまにわかにかうしたことが前面にでてきているのは、外部評価や大学審議会の答申に対するかなり直截的な反応によるところが大きい。だが、そうした一般化された外部基準にもとづく計画や目標を出発点としてその達成をかたちづくる方法は、無機物を相手にしたものづくり的な生産計画では可能であっても、個別特殊な生身の人間相手の仕事には多分にむずかしい面がある。実際、わたしたちが今、試験を課したうえで入学を許可している学生がどういう質にあるのか。そうした内部環境の事情を確認せずに、過去に正当性をもっていった基準や成果測定観をそのまま適用してしまうことは、あまりにもメカニカルで荒削りな話であろう。

むろん、1980年代のように、どの大学の入学者も例年、質、量ともにほとんど変化せず、大学なり大学教育のあるべき論をもとにしてある程度ものごとを決めることができた時代であれば、そもそもの成り立ちに立ち戻ってあらためてそこに依拠した体制を整えるということも真っ当に検討し得ただろう。しかし、こんにちの大学をめぐる状況はそうした昭和の太平時代とはまったく様相を異にしている。とくにこの10年、さらに向こう5年の少子化に伴う入学者の著しい変容については、それを的確に捉えて、教育上の施策はあらゆる面においてその環境変動への対応から出発して考える必要がある。そうでなければ、そこに投げられるであろう努力とは裏腹に教育行為の諸々は空転し、ますます形式だけの事実づくりに終わってしまうだろう。それは教育の諸相をあたかも海綿状化させていくようなことだといえよう。

この10年のあいだにおきた静岡大学への入学生の変化を曇りなくおさえ、それをもとにした予測も踏まえた上での対応が、いまほど必要とされているときはない。もちろん、これまでも静岡大学への入学志願者の学力水準の変化については、山田(2000)、山田・田中(2001)などが、入学者選抜方法研究委員会の報告書を通じて事実にもとづく分析と検討をしてきている。

たとえば、山田は国語、数学、外国語に関する大学入試センター試験の得点を全受験者の最高得点からの順位に変換したデータを用いて、静岡大学全志願者および学部別の主として1990年代の学力水準の動向を検討してきている。その結果、静岡大学志願者に科目、学部によらず一貫した学力水準の低下を認めている(全学でみたときの入学定員位置での静岡大学受験者の全国順位は国語、数学I、数学II、英語について約24000～45000ランクの幅で低下したことを導き出している)。この結果の主要因として推定された事象は、90年代にセンター試験を利用する私立大学が年々増加し、センター試験受験者の質的变化があったことと、少子化に伴うユニバーサルアクセス化が進んだことであった。

本研究の目的はこうした先行研究を引き継ぎ、その後の2004年までの動きを含めたここ約10年の静岡大学「入学者」(上記の先行研究とは異なり、受験者の成績ではなく、合格しさらに実際に入学した学生)の入試成績動態をあらためておさえ、その結果から推測される今後の動きを導くことである。

## 2. 大学入試センター試験：ここ約10年の動向と留意点

はじめに、ここ10年ほどの大学入試センター

試験の得点推移をみるにあたって、とくに留意しなければならないことを明確にしておこう。まず、図1に示したように、この約10年にわたり18歳人口は減少をつづけ、たとえば、94年から04年の11年間でみればその減少率は24.2%、つまり約1/4が消えた。それにもかかわらずセンター試験受験者数は、図2に示したように、94年の約50万人から以降3年間は伸びつづけ、97年には約55万人に達した。その後04年の約54万人までは約2万人のレンジで上下しつつ、ほぼ安定した受験者数で推移してきた（この安定は微妙なバランスのもとでのシーリングをあらわしており、今後はこの値も目に見えるかたちで減少に転ずると予想されている）。

18歳人口が減少をつづけるなかで、なぜセンター試験受験者数はこのように増大し、また安定してきたのだろうか。理由は大きく2つある。ひとつは当初、国公立を主体におこなわれていたセンター試験がその後年々、私立大で幅広く利用されるようになったことである。たとえば、図3に示したように、94年時点でセンター試験を利用していた私立大学は73大学であったが、04年にはこれが5倍強の387大学になった。この間の伸びはグラフにみるように直線的

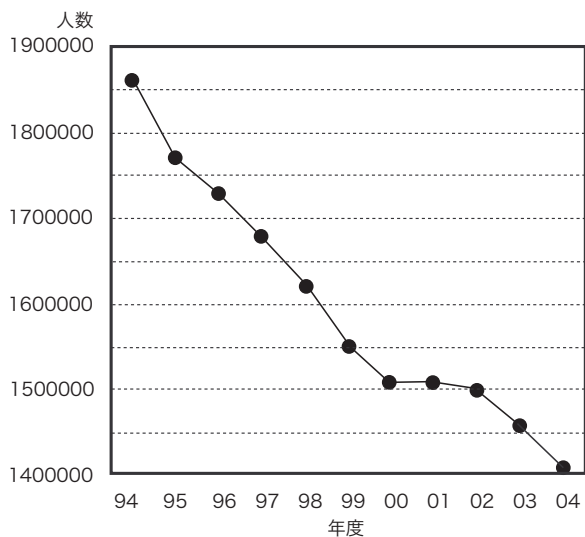


図1 18歳人口の推移 (1994～2004)

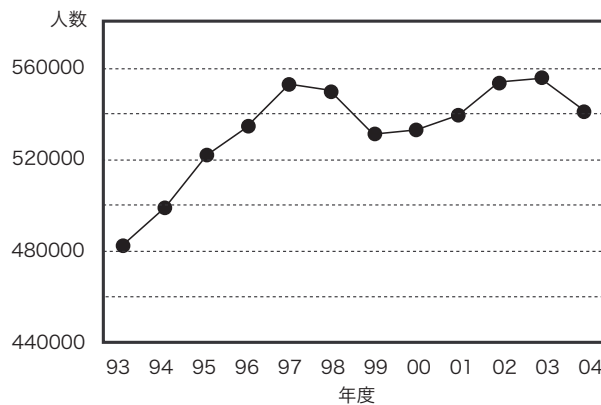


図2 大学入試センター試験受験者数の推移

である。図で大学全体を示したグラフ（白丸）と私立大学のみをあらわしたグラフ（黒丸）の傾きがほぼ一致しているのは、国公立大学でのセンター試験利用機関数がこの約10年間ほとんど変化していないことをあらわしている。

こうした状況であるから、94年時点で全大学入学者数に占めるセンター試験受験者数の割合は約6割であったが、それが04年にはほぼ8割に達した。ただし、このようにセンター試験を利用する私立大学の数が直線的に増加しつつも、センター試験受験者数は97年以降はほぼ安定をみたわけである。このことから私立大学専願者が加わることによってセンター試験受験者数が増大したのは96、97年頃までで、その後はセンター試験を利用する私立大学が増えつつも、併願によって相殺され、受験者数の単調な伸びには影響しなくなったと

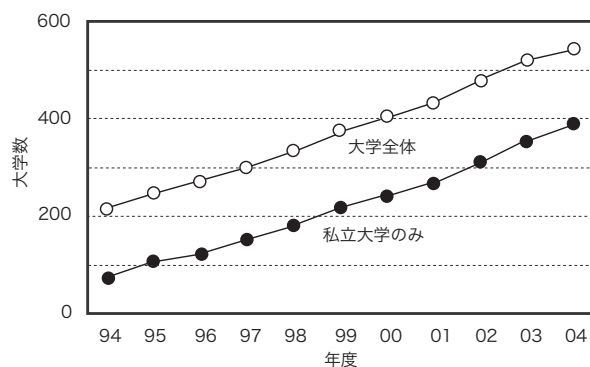


図3 センター試験を利用した大学数の推移

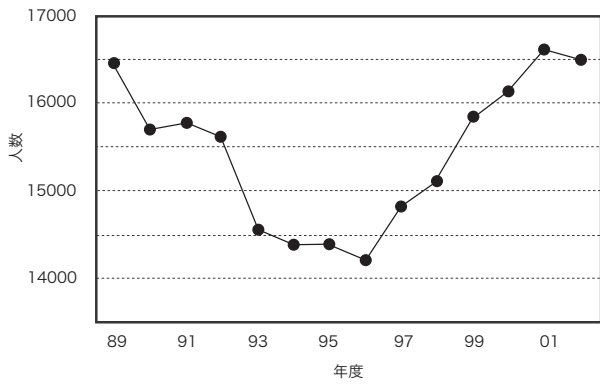


図4 都立高校の大学・短大進学者数の推移

いう事実が読みとれる。

だが、その影響が消えても、センター試験受験者数は18歳人口の減少に比例せず一定の範囲内で保たれてきた。つまり実質的には高卒者に占める大学進学希望者の割合が増大しつづけたのである。これは背景にもうひとつ大きな要因があったことによる。それは従前、高校卒業後の進路に専修学校や各種学校、あるいは就職を選択していた生徒層が大学進学を志望するようになり、実際、入学するケースが増大したことである。この傾向はここ10年のあいだに一般化してきたことではあるが、ことに90年代半ば頃を境に顕著になった。

この証左はたとえば、東京都の全日制都立高校（普通科以外を含む）の卒業生動態に如実にあらわれている。まず、図4に示したように、大学や短大への進学者をみると、1996年まで

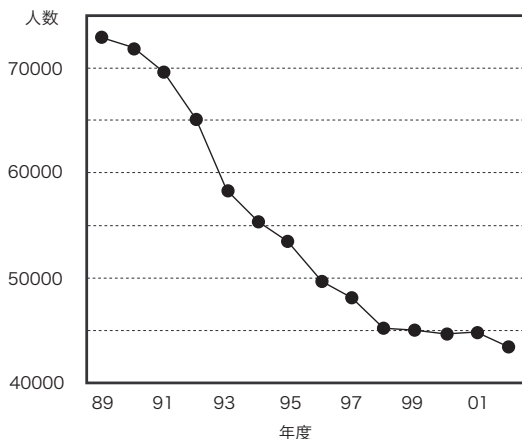


図5 都立高校の卒業生数の推移

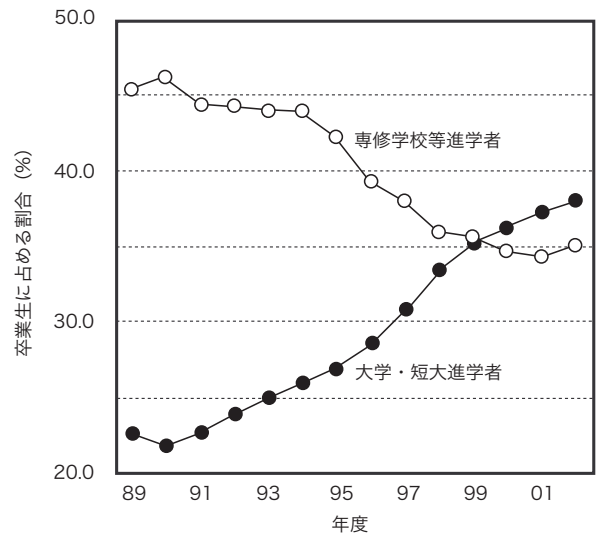


図6 都立高校の卒業生に占める専修学校等、および大学・短大への進学者の割合の推移

は明確に減少しつづけている。これは卒業生数が著しく減少していった（図5）ことと律動している。その後も卒業生数は98年に一旦止まるまで、減少の一途をたどった。一方、大学・短大への進学者数は1997年以降、一転して上昇し、その後5年にわたりほぼ一定の数で増加しつづけた。

また、専修学校等への進学者と大学・短大への進学者の割合を比較すると（図6）、2000年以降は専修学校等への進学者よりも大学・短大進学者のほうが上回り、以降その差は開きつづけている。90年代のはじめには専修学校等への進学者割合は大学・短大の進学者の2倍であった事実からすると、この10年間の激変ぶりがよくわかる。専修学校等のなかに大学化や大学院化を図る機関が増えている事情も納得できる。

全日制都立高校の卒業生で就職する生徒は図7に示したように、平成のはじめの時点ではほぼ4人に1人の割合であった。ところが現在はおよそ10人に1人しか就職していない。つまり、総体として18歳人口が減少をつづけているにもかかわらず、大学入試センター試験の受験者が最近7、8年その数を安定させてきたの

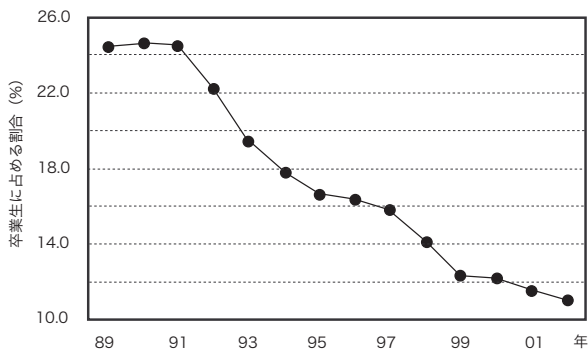


図7 都立高校の卒業生に占める就職者の割合の推移

は、それまで就職や専修学校などへ進学していた高卒者の層が進路を大学進学に転換し、受験するようになったためとみることができる。「急いで就職する必要もないし、大学でもいっとくか」という、「とりあえず入学者」がめずらしくなくなっている。これがユニバーサルアクセス化の実像の一面である。

このようにここ10年の受験者動態の大きな変容は、一方で18歳人口の激減があり、他方で大学志願者のサイズはむしろ大きくなるか、ほとんど変化せずに来たという一見の矛盾を呑み込むかたちで進んできたのである。しかもそれと同時に大学の新增設も盛んであったから志願者に占める入学者の割合が増えるという変化も進行した。結果、入学者の中身の質は大きく変化した。この約10年で入学者のおよそ1/4は10年前でいえば大学進学を端から選択しなかった高卒者で満たされるようになったからである。

ごく一部の大学を除いて多くの大学ではこの約10年間、全国の大学志願者サイズに依拠する進学需用指標（受験倍率など）にはさほどの変化がみられず、さらにセンター試験の結果を全体の平均値と比較したり、偏差値化したデータなどを見比べても、目立って大きな変化は認められなかったはずである。これは上で見たよ

うに少子化で減少するはずの大学入学者が、従前は別方向の進路をとっていた卒業生によって補われてきたためである。そのためこの約10年の変容は単純な量的指標で比較するかぎりは気づきにくいかたちで進行してきた。こうした潜勢慢性的に進む変化はある臨界点に達したとき、どうにも救いようのない変容状態に陥っていることを知るといった類の性質をもっている。それだけに一般的に用いられている顕在指標によるだけでなく、実際に生じている質的変化を的確に分析し、捉えておくことが肝要になる。

ことに成績指標として多用される偏差値の動態を読みとるうえでは注意を要する。すでに比較的固定した大学間の入学難易序列ができあがり、大学の入学定員がこの約10年を比較すれば事実上増大（10年前の約55万人から現在は約60万人）し、ここ数年ほぼ安定している現状では、その定員を満たすべく18歳人口の減少に相応して減じていたはずの受験生を選抜していれば、個々の大学への入試成績下限値は、低下していたはずである（図8）。

ところが、すでにみたように大学への志願者、センター試験受験者は新たな受験者層に補われて毎年一定量の受験者集団を維持してきたわけである。つまり、その受験者総体をあらわす分布の山は急激な少子化にもかかわらず一向

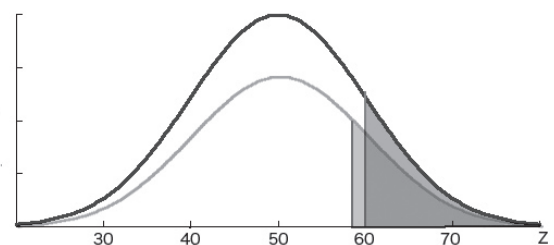


図8 偏差値データで受験者総集団の大きさが小さくなれば、当然、上位から一定数の入学者（べた塗りの部分）を採ったとき、その仕切りにあたる最小偏差値は低くなる

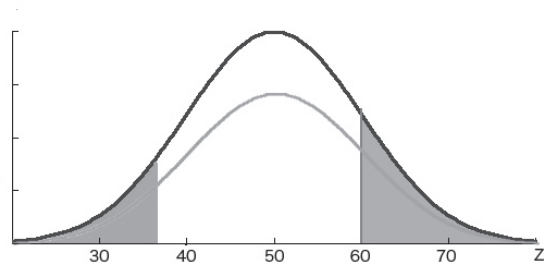


図9 実際は毎年、主として偏差値下位の部分を構成すると推測される受験者が加わってきた（左側のべた塗り）ため、本来は偏差値に低減をみるはずの個々の大学の入学ボーダーラインは押し上げられた。結果的に偏差値そのものにはそれほど明確な経年変化が認めがたくなる

に低くならなかったのである。当然、入学可能スコアの下限值にもさしたる変化は生じなかった。とりわけ偏差値が平均前後の領域ではそこを構成するデータ度数が高くなるため、この領域での継時的な変動は数値の上では一層緩慢になり、変化に気づきにくくなる。かつてであれば大学を志願しなかったであろう受験者の多くは、むろんすべてとはいわないまでも、おそらく大学受験者全体の成績下位層を構成するかたちで、受験者全体の分布形状を安定させてきたと考えられる（図9）。

このように毎年の受験者集団を構成する成員の内容が大きく変容してきたわけだから、この10年ほどのあいだの偏差値を相対比較する場合、とくに年数の隔たりが大きくなるほど直接比較には耐えがたくなるし、変容の度合いが強まる現在に近づくと、その値の大きさは相対的に低く見積もる必要が出てくるのである。それをどの程度、補正する必要があるかはデータサイズとスコアの大きさによってかわってくる。以下の分析で具体的な値がでた段階であらためて検討する。

### 3. 全学でみたときの入学者入試成績の動向

ここでは静岡大学全体でみたときのマクロな相対的変化の動向をおさえる。むろん、6学部ごとの機能特性の違いや各学部が大学全体に占めるサイズの相違などにより、全学部のデータを総合してみるものの意味合いに関する問題はある。だが、それらの諸特性はここ10年間で大きく変化していないことと、ここでは大学全体でとらえたときに映し出される入学者状況の動勢を把握することが主眼であるので、少なくともその相対比較上の妥当性は十分にあるといえよう。

#### 対象データ

比較対象となるデータは1994年度から2004年度までの11年間の静岡大学へのすべての入学者の大学入試センター試験における8科目（国語、英語、数学I、数学II、日本史、地理、化学、生物）の成績について、当該年の大学入試センター試験の全国の総受験者の平均値と標準偏差をもとに求められた偏差値（平均50.0、標準偏差10.0、すなわち $Z \text{ score} = 10(x - m) / sd + 50$ ）である（以下、本稿で偏差値といった場合、同様）。ただし、以下の表記にあたっては本稿の公開性に鑑み、一定の基準値をもとにして適宜同値を相対値にして記述していく。この相対値表記によってここでの目的が損なわれることはない。

入試科目のうち、社会と理科からそれぞれ分析対象にした2科目は、分析対象年間における静岡大学での各科目の受験者数でみて、相対的に受験者数の多かったことと、その数の経年変動の少なかったことを条件に選定した。

なお、1997年以降のセンター試験では受験科目が細分化された。そのため国語については

「国語 I・II」、数学 I については「数学 IA」、数学 II については「数学 IIB」、日本史については「日本史 B」、地理については「地理 IB」、化学については「化学 IB」、生物については「生物 IB」がそれぞれ従前の科目に相当したため、これらを分析対象に用いた（以下単に国語、英語、数学 I、数学 II、日本史、地理、化学、生物と表記する）。

## 4. 分析と結果

### 4-1. 8 科目の総合偏差値平均値の推移

まず、全学的にみた入学者の分析 8 科目の総合得点を偏差値化した値の 1994～2004 年の推移を検討する。そのために、静岡大学に合格し、入学した学生のセンター試験の得点のうち、分析対象にした 8 科目の偏差値の平均値を年度ごとに求めた。

その結果、11 年間の推移において 1995 年に最大値、2004 年に最小値を示し、レンジ 1.09 であることがわかった。年度ごとの平均値の推移は 1994 年の値を初期値 1.0 としたときの相対値（尺度の大きさは偏差値に同じ（相対表示については以下同））で図 10 に示した。この結果をみるかぎり、レンジはそれほど小さくなく、変化の程度はわずかという。だが、グラフの形状からあきらかなように、この 11 年間の推移は下向きである。

2000 年以降は一旦もちなおし、ここ 5 年ほどはやや安定しているようにも見える。ただし、全体的にこの 10 年の推移をつなげてみるならば、下降の傾きが 95-99 年のラインにほぼ乗っている様子が見られる。したがって、これを安定とみるか、全体的に一貫した低落とみるかは、この先の動向いかんにより定まるといえそうである。

以上のように、単純に偏差値化したデータを

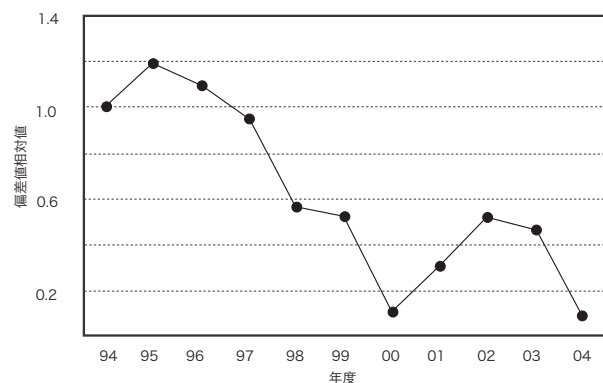


図 10 全学部入学者の分析対象 8 科目（国語、英語、数学 I、数学 II、日本史、地理、化学、生物）合計の偏差値を 1994 年の値を 1.0 にしたときの相対値で示した推移

みるかぎりでは（ここでは表記しなかったが素点でも）、継時的な成績劣化が認められるものの、その変動幅は小さく、変化も緩慢であるように見える。しかし、すでに 2 で述べたように、94 年時点で 186 万人であった 18 歳人口はこの 11 年間におよそその 76% にあたる 141 万人まで一貫して減少した（図 1）。そのなかで、センター試験受験者の数は逆に 49.8 万人から 54 万人へと増加した（図 2）わけであり、この 11 年間にあらわれた偏差値上の比較的小さな変化は、実際のところ、減るはずの受験者総数が従前はその数に含まれていなかった成員の大量（総数全体のおよそ 1/4）参入によって「補われるかたちで」生じた結果とみななければならないのであった（図 9）。したがって、ここではそれにもかかわらず偏差値の全体の趨勢に可視的な低下傾向が認められたというべきであり、その下落の意味はその絶対量にかかわらず大きいとみなしなければならないことがわかる。

### 4-2. 上位・下位偏差値区間の割合にみる推移

つぎに分析対象科目を受験者数が圧倒的に多く、よりデータの安定している 4 科目（国語、

数学 I、数学 II、英語) に絞り、全学の入学者の成績が特定の偏差値区間(偏差値幅 5)に占める割合の経年変化をみる。図 11 には偏差値 45 から 50 の区間、すなわち平均を下回る直下の区間と 50-55、平均を上回る直上の区間、およびより高成績の区間として 60 から 65 の区間において、それぞれが全体に占める割合についての変化を示した。

まず明確なことは高偏差値領域に経年劣化が認められることである。98 年の大きな下落を除けば、この約 10 年ほぼ一定の傾きで低下したことがわかる。ここ数年は下げ止まったようにも見受けられるが、この先の変化をみなければこの判断は下しがたい。ともかく 90 年代半ばに全体のおよそ 25% を占めていたこの高成績域の割合は最近では 16 ~ 17% になっている。この領域はかつては偏差値 50-55 の領域よりも大きな割合を占めていた時期もあったが、いまでは両区間の差異は歴然としている。

ここでは図示していないが偏差値 55-60 の区間では、ここ約 10 年のあいだにわずかに減少傾向が認められた(94 年に 27.2%、95 年に 29.4% が 03 年に 25.1%、04 年に 25.4%)。一方、偏差値 50-55 の区間には図からもわかるように緩やかな増加傾向が認められた。また、平均直下の偏差値 45-50 の区間には 90 年代末以降にはっきりとした増加の動きがつかめる。この区間と 60-65 の区間の割合の差は 94 年には 12.10% あったが、04 年には 1.19% に縮まっている。趨勢からすると今後、高成績区間の 60-65 と平均直下区間の割合が逆転する気配もうかがえる。そうすると統計上、入学者の質的転換を示すひとつの象徴的な出来事ということになるだろう。

この全体の動きとともに、グラフの左端と右端のプロットを比較すれば、この 10 年間での

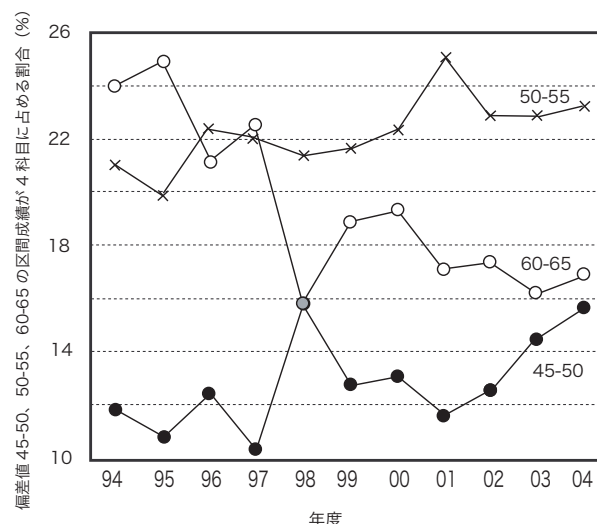


図 11 入学者の全学部総合・4科目のうち偏差値 45-50(●)と 50-55(×)と 60-65(○)の区間成績が占める割合の推移

入学者の成績様態が全体の偏差値平均の劣化に読みとれること以上に変化してきていることがつかめる。

ユニバーサル化が意味する一般的な現象は、かつては入学しなかった層の入学と、一般化、平準化であるが、静岡大学に認められる状況は、いわゆる高成績部分の明確な減少と、全国水準でみたときの大学受験者の平均値付近というボリュームゾーンに入学者の大勢部分が入り込んだという様子でおさえることができる。

この先、少なくとも 5 年間は 18 歳人口の急減はおさまらないことがわかっている。それに伴う大学へのユニバーサルアクセス化は一層進行するであろうから、少しでも優秀な学生を獲得することについて特段の対処、施策なしにこのまま進めば、ここに認められる趨勢は持続が強調となるだろう。ここに認められ、また見通されている変化は間もなく教育面における大学の基本的体制に関してただならぬ対応を余儀なくされるであろうことを示唆している。

もっとも繰り返しになるが、ここにみた偏差値推移は基準母集団そのものに発生した変質を



考慮せずに、それを不変のものと仮定した場合での話であるから、指摘したような質的転換点はすでに通過しているとみたほうが現実的ともいえる。つまり、今から先に求められていることは偏差値でいえば平均以下の40代の学生が増え続け、その層が多数派になっていくなかでカリキュラムのあり方や履修の方法、4年間の教育のあり方などを考えていくことがすなわち現実対応の策になるということである。

平均偏差値40代ということが意味している状況は大学教員にとってはおそらく基本的に理解しがたい状況にちがいない。そのため、たとえば「成績が至らないなら、補習して引き上げれば」といった発想は容易には消えないだろう。これはまさに「パンがないならブリオッシュを食べればよいのに」である。学生にしてみれば、3年間高校で学び、それなりに受験勉強をした結果の成績である。あるいは、しなければならぬとわかっていても進路決定の機会においてさえその気になれなかった結果であるということを受けとめる必要がある。いま静岡大学が直面している入学者の質的変容が意味していることは、大学の歴史上においても未経験のただならぬことがらなのだが、そのことは最後の項(4-4)で一層明確になるだろう。

### 4-3. 科目別の偏差値推移

以上は分析対象にした4または8科目を総合しその平均値についてみた結果であった。ここでは科目ごとにおいてその全学平均の偏差値推移をみる。結果は図12に示したとおりである。科目間に推移差があり、数学の2科目、とくに数学II、地理、生物での経年劣化が明白であることがわかる。それに対して国語と英語についてはほとんど変化がなく(11年間での変動範囲は偏差値にして±0.5程度)安定した

推移を示している。日本史には緩やかな低下傾向が認められる。化学は2000年までは劣化傾向が認められたが、その後は大きく上昇に転じている。この動きは解釈しづらいが、総じて理科や社会の科目では受験者数そのものが少ない(たとえば04年の場合、国語の受験者数1929名に対して日本史は534名、化学は1162名)こともあって偶然による変動が相対的に大きくなる。この点を含みつつ全体的な趨勢をみる必要がある。

約10年前と現在とのこれら科目別の偏差値平均にあらわれた差異の検定にはt検定を用いた。この検定をおこなう前提として比較対象の分布の形状に統計的にみて有意差がないことを確認する必要がある。この確認のための検定にはF検定を用いた。その結果、94年と03年、94年と04年ではそれぞれ4、5科目について有意水準5%で分散に有意差があつて比較に不都合であることがわかった。そのため、95年のデータを用いたところ、分散に有意差があり比較に不都合であることがわかったのは、03

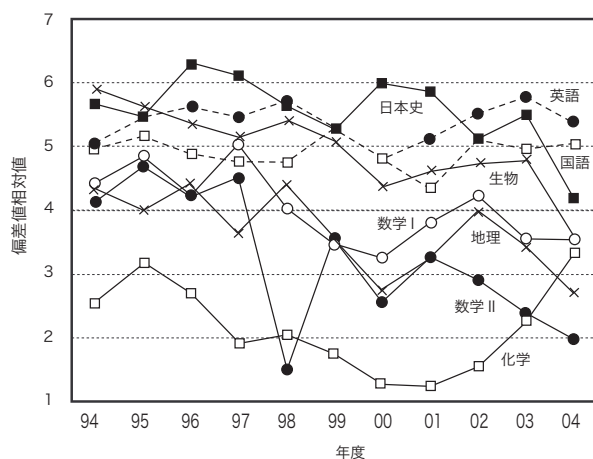


図12 入学者の全学部総合・分析対象8科目(国語(□破線)、英語(●破線)、数学I(○実線)、数学II(●実線)、日本史(■実線)、地理(×破線)、化学(□実線)、生物(×実線))ごとの平均偏差値(グラフ上の最低値を1としたときの相対値表示)の推移

年とのあいだで地理、04年とのあいだで化学のみであった。これよりこれら兩年のあいだで全学でみた場合の科目別平均値についてt検定をおこなった。

その結果、有意差の認められた科目だけについて示せば、数学IとIIの2科目については両組み合わせとも0.1%水準で有意差が確認された(数学I: 95-03について $t_{cal}=6.5214$ ,  $p<.001$ 、95-04について $t_{cal}=6.5595$ ,  $p<.001$ 、数学II: 95-03について $t_{cal}=10.7387$ ,  $p<.001$ 、95-04について $t_{cal}=12.7913$ ,  $p<.001$ )。

日本史と地理については95年と04年のあいだにそれぞれ0.5%、0.1%水準で有意差(日本史:  $t_{cal}=3.2175$ ,  $p<.005$ 、地理:  $t_{cal}=3.5499$ ,  $p<.001$ )、化学については95年と03年のあいだに0.5%水準で有意差( $t_{cal}=3.0727$ ,  $p<.005$ )、生物については95年と03年のあいだに1%水準、95年と04年のあいだに0.1%水準で有意差(95-03について $t_{cal}=2.6276$ ,  $p<.01$ 、95-04について $t_{cal}=6.2990$ ,  $p<.001$ )が認められた。

これらの結果から、科目を総合してみた場合に認められた全体の成績の経年的な劣化は特定の科目、とくに数学と生物における明確な成績の低下が大きな要因になっており、加えて英語と国語以外のすべての科目にも統計的に有意な低下があつて、それらの重合により総合得点が低落している状況がつかめた。つまり、ここ約10年のあいだの比較として8科目中6科目で統計的に有意な成績劣化が認められた。

この結果から、この事態を入学者の全般的な学力の低下とみなすことにはそれほどの無理はないといえよう。むしろ、ここには性格の異なる6学部の入学者の得点が総合されているわけであるから、あくまでも全学的に平均化してみ

た場合の概括的な傾向として解釈しておく必要はある。これらの傾向の学部別での検証は半田(2004)を参照されたい。

また、図12をみるとわかるように、10年ほど前は化学を除けば、どの科目も平均偏差値がここでの相対値で4以上になっており、科目間変動幅も偏差値にして2以内の比較的ばらつきの少ない、言い換えれば、どの科目も平均的に同水準の成績がとれていたことが入学者の平均像であったことがわかる。国立大学の入学者はどの科目も平均的にそれなりの成績をおさめているというかつての典型像に沿っていたわけである。ところが最近では科目間の平均値のばらつきが大きくなっている(偏差値レンジにして4程度)。もはや入学者にかつてのイメージを重ねてみることはできないことがわかる。

ここにはいまや多くの受験科目を課したとしても何か特定の科目に注力してそれなりの得点をとれば、他の科目にはほとんど手をつけなくても合格できる状況、いわゆる私立大学専願型の受験対策で対応できていることがあらわれている(英語と国語の平均点が10年にわたって安定しているという状況がその可能性を支持している)。

参考までに04年入試の「入学者」について各科目の最低点(偏差値ではなく素点)をみると、国語(100点満点換算)26.5点、英語(100点満点換算)37点、数学Iは22点、数学IIは2点、日本史26点、地理22点、化学15点、生物10点である。念のため再確認しておく、これは受験者ではなく、合格し入学した学生の得点である。2点とか10点という得点はこれがマークシートの試験であることからすれば、おそらく解答記入さえほとんど放棄した結果であろう。試験そのものをはじめから投げている状況ともいえるのだが、それで合格でき入学し

ているわけである。このようなあきらかな放棄の背景には、こうした学生が他の科目ではおそらく相当に高い成績を納めた、あるいは納める自信があったためと考えられる。だが、今回の分析では個人ごとの成績プロフィールがわかる原データを用いなかったためこの点は確認できなかった。むしろ反対の極、最高点をみれば毎年、どの科目でも満点かそれに近い得点をとって入学している学生がいることも事実である。

また、この最低点の状況を見ると、英語の最低点の水準は他の科目とやや性質を異にしていることもうかがえる。これはたぶん英語だけは文系理系を問わず、また私立であってもほとんどが入試科目に課しているために、どのタイプの受験者も例外なく対策をすることのあらわれかもしれない。もっとも、03年入試の英語の最低点を見ると25.5点であったから、この推測の妥当性はあやうい。

むしろ、こうした特異値に注目しすぎて全体的な平均像を見失うようなことは避けねばならない。が、このように特殊な得点をとっても場合によっては入学できる状況にあるということは事実であり、もはや入学試験には一定の学力水準の保証機能が働いていないということを認めねばなるまい。したがって、入学後の必修科目で名簿順に機械的なクラス分けをおこない、授業を施すようなことは現実的には多くの無理を発生させるであろうことは容易に推測できる（英語科目において習熟度別クラス編成が採用されることはまさに現実対応である。受験科目のなかでは相対的には成績のよい英語においてさえ、ということをつけ加えておく必要がある）。

さらにいえば、大学入口においてこのように分散し多様な学力背景をもつ学生を受け入れている事実にもとづけば、卒業の出口においてそ

れらの学生に対して一定の学力の習得を保証するといったことを語ることは、ほとんど大言壮語だといわざるをえないだろう。いまや静岡大学の入学選抜はセンター試験のようなマイルドな水準の学力考査において2、3割しか正答できなくても受け入れるという状況で機能しており、さらに今後この点に関して一段と弛緩していくことが見込まれている。すべての関係者がこの事態を的確に認識し、神業を前提とするような教育目標をうかつに語るようなことには躊躇が求められているといえるだろう。

もっとも語られている質的保証はややもすると誤解されている面もあろう。もともと保証は学生について求められているわけではなく、教育に対する質的保証が求められていたのであった。それが前者に拡張されて語られるようになったのは教育の質が保証されれば、学生の質もそれに応じて保証されるはずという単純な類推に基づくものであったと思われる。だが、そうであるとすればこれはあきらかに誤解である。教育という営みが機械論的な合目的性に馴染まないことは、たとえば教育工学におけるこれまでの経験が如実に示していることであるが、その成果を敷衍して考えれば教育における質が工場生産の現場における品質管理の話とはまるで異質であることは明白である。

つまり、教育の質の保証とは純粋理念とは別に、現実の教育の受益者に最適化されたところの教育を保証することを指しているということである。ユニバーサルアクセス化の本質はアカデミーの伝統文化に対するポピュラーなパブリックポリシーの侵食であるが、この状況でクオリティがどちらの側から発せられたかに留意せず、異なる文化環境のもとでの解釈で了解してしまうなら、結果は衝突と混迷、停滞に陥るだけであろう。

きわめて低い水準にまで入学最低点を拡張して多様な学力背景をもった学生を受け入れている現実に見合うように教育における質的保証をするとすれば、まずカリキュラムの構成や目標の中軸を入学者のマジョリティが占めている平均像に見合うところに設定したうえで、内容水準においてかなり多様なカリキュラムを編成し、相当柔軟な履修方法をもって対応することが求められているはずである。学問の世界に誘うことはもちろんのこと、それが初学年用に設定されて済まされるのではなく、4年間を通じて常に入り口において誘いつづけられる必要もあろう。学生の側からいえば、場合によってはいろいろな学問に誘われ続けながら卒業に至ることもあるだろう。要はそれぞれの学生がそれぞれにおいて一番学ぶことがだいじになる。大学生たるものとか、この専門を学ぶ以上、といった外部基準を持ちだしても、そのこと自体の是非以前に、この多様性のなかでは端から通用せず、単なる異文化からの排除の論理にしなければならないだろう。

また、当該科目の要求する難易の水準を明確にして、学生個々の要求とのマッチングができるだけスムーズにいくよう配慮することも求められているだろう。カリキュラム構成や構造を機械的に学年配当することは、それに応じられる一定の学力水準を満たした学生を入学時点で選抜できていた時代に通用した構成法である。

もはや学年進行とともに入門、基礎、専門といったヒエラルキーをもったカリキュラムにそって順向性に学生の大勢が進める状況にはない。個々の学生の事情（そのときの学力背景や要求水準）に応じて横にずれながら進むことも、下降することも可能な履修体制をとり、それで卒業要件を満たせるようにしなければ、現実に入学者を許可している学生に十分応えること

にはならない。そのためにもすべての科目に内容とその科目の目標にかかわる難易の水準基標をつけることはすぐにも求められることのひとつであろう。そうすれば、完全ではないにせよ、少なくとも現状よりは学生個々の特性にできるだけ見合った選択の可能性をひらくことになるし、カリキュラム全体の科目構成を設計していく際にも有効な手がかりとなるはずである。

一方では1年次から上級科目に位置づけられる科目を積極的にとり、早くからいわゆる専門科目をとりつづけて卒業する学生もいれば、4年間一貫して入門初級科目だけをとりつづけて卒業要件単位を満たす学生もいる。多くの学生はその両極のあいだに多様性をもって位置づけられる。どちらの極も各自の要求水準にもっとも近いところで最大限に満たされ、最大限に学んでいるという状況を受け入れていく時期にある。そうした環境下でのプラグマティックな教育の質が問われているというわけである。

#### 4-4. 18歳人口の減少率に加味した補正偏差値でみたこの約10年間の変化

すでにみてきたように、この約10年間の大学入学者をめぐる様態は著しい18歳人口の減少の一方で、大学入学定員は実質的に増加するという2つの変数の相反する変化のもとでつくられてきた。全体の数が減少するなかで取り込む袋が大きくなればどうということが生じるかはあきらかであろう。実際、近年の日本における教育機関は保育、幼稚園から小中高等学校、専門、各種学校のいずれもが一貫して在学生数を減少させてきた。そのなかで大学生だけが例外的に数を増大させてきた。こうした特殊な様態を示してきた集団間において通時的な成績動態を掴むには標準化した偏差値であっても、上述してきたような直接比較をもっておこなうこと

は適切とはいいがたい。

それでは、実際にかつての水準、たとえば約10年前の大学受験者層を基準にしてその後の経年変動をより妥当性の高いかたちで比較するにはどうしたらよいのだろうか。そのひとつの方法は比較すべき年の18歳人口を基準にして、その後、その人口が減少した割合に応じてセンター試験の受験者も減少したことを仮定して、入学者の偏差値がどのように推移したかを推定することである。

これは大学進学を望み受験する18歳は毎年、当該人口の一定の割合に安定しているという昭和の時代の後期、大学環境が安定していた時代に認められた状態を想定したもので、この場合であれば異年間の成績の直接比較は可能になる。

したがって、ここではこの約10年で大学受験者も1/4に減少（センター試験受験者で94年約50万人が04年約41万人に9万人減少）したとみて（実際は約54万人で4万人増えた）、その一方で大学入学者数は変化しなかったというモデルを構成し、偏差値を補正した。

実際、この18歳人口の減少率に応じた補正偏差値はつぎのように求めた。まず、基準となる94年時点での18歳人口から各年の減少率を求め、それに応じたセンター試験受験者の数を算出し、これを補正受験者集団とした。つぎに各年における静岡大学入学者の平均偏差値についてその実受験者集団に占める順位を求めた。さらに、その順位が補正受験者集団において占める位置を手がかりにその確率密度上の分布面積を逆算し、そこから補正偏差値を導き出した。

こうして求められた結果は図13に補正前の偏差値推移のグラフと共に示した。偏差値の下落はより明白かつ大きくあらわれ、94年を最大値にして04年に最小値、偏差値にして3.7

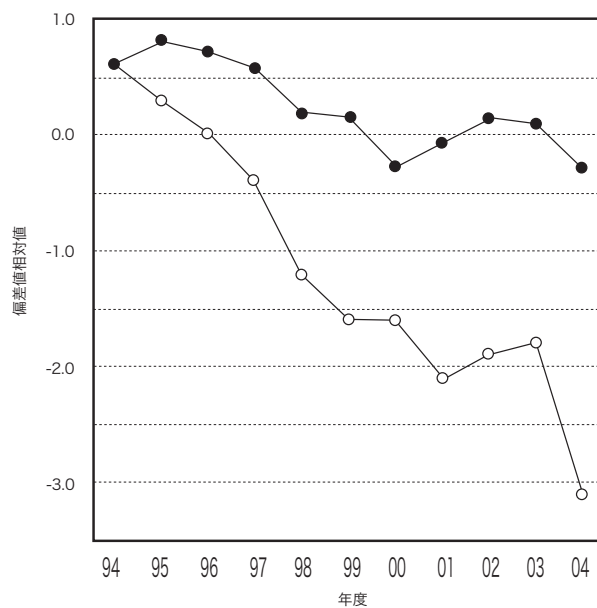


図13 全学入学者の分析対象8科目総合の平均偏差値（相対値表記）の推移（●）と18歳人口の減少率に合わせて受験者集団を縮小した場合の補正偏差値の推移（○）

下落したことがわかる。補正前の04年の偏差値は11年前の受験者集団のなかでは2.8割り引いてみる必要があるということである。偏差値は平均の50に接近するほど同値に占めるサンプル度数が増すから変化は緩慢になる。この付近はそれに近い領域であり、そのなかでの3.7ポイントの低下であった。

この補正值は18歳人口の減少の割合に応じて自然減少するとみてもよいはずだったセンター試験受験者（補正集団）よりも、実際の受験者が多かった分（04年でいえば約13万人）の全員が、静岡大学の入学者よりも成績が低かったという仮定のもとに導かれている。この条件設定はすでにみたようなここ約10年の大学受験者層の変容に認められた傾向に鑑みて立てられた。むろん、10年前であれば進路に大学受験を選ばなかった層のすべての人がセンター試験において静岡大学への入学者以上の成績をとることができなかつたとみることは現実的ではないだろう。したがって、ここで導いた補正

値はもっとも厳しく見積もった場合の推定値としてとらえ、実際の補正は図 13 に示した 2 つのグラフのあいだの領域内において、どちらかといえば厳しい見方に近い位置でみるのが妥当といえるだろう。

## 5. 今後の推移予測

上にみたように、これまでに生じ、これからも進行していく変化は、一般に表面にあらわれる量的指標で比較しているかぎりでははっきりと確認しがたい性質をもっている。したがって、おもてにあらわれる指標で明確な差異が確認できる時点になると、もはや構造における変容は不可逆的なところまで進んでしまっているような変化がここでみている変化ということになる。とりわけ大学への入学者はそれでもとりあえずは毎年、競争的状况を通過して入ってきているし、それはこの先もかわらないだろうから、特段変わることなく選抜できているようにみえてしまうだろう。また、大学入学後はほとんどの科目について外部との比較において縦断的かつ妥当性の高い学力比較の手だてがないため、大学関係者は学生に日常直接接していながらも、変化に関しては井のなかの蛙となってしまうがちである。つまり、この種の変化にはきわめて感度が鈍くなっているおそれがある。おそらくここで示しているような入試データにあらわれている変化の現実も、にわかには受容されないかもしれない。

だが、この変化は少子化を主要因として引き起こされていることだから、この先もまだ弱まることなく続く。その今後であるが、図 14 には図 13 の結果に加えて、05 年から 09 年までの 18 歳人口の自然減少に伴う 94 年受験者集団との比較における静岡大学入学者平均偏差値の推移予測 (05 年以降の○の部分) を示した。

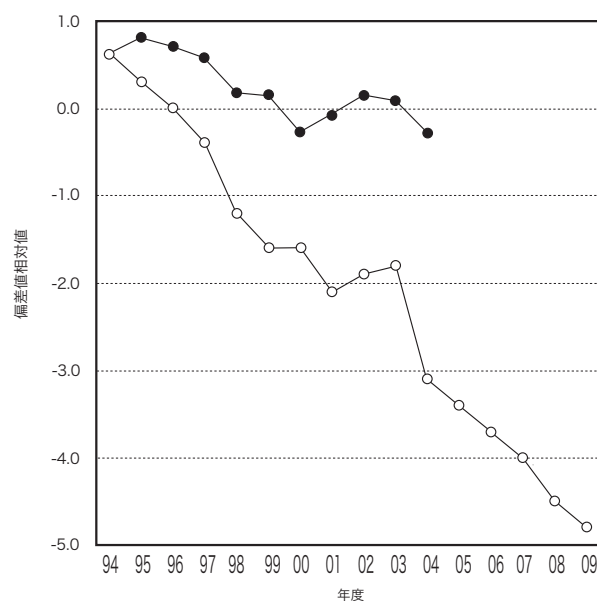


図 14 全学入学者の分析対象 8 科目総合の平均偏差値の推移 (●) と、94 年以降の 18 歳人口の減少率を考慮して 94 年受験者集団を基準にみたときの補正推移 (04 年までの○)、および 05 年以降は、04 年と成績が変化しないという条件の下で算定した 18 歳人口減少に伴う 94 年受験者集団との比較における入学者平均偏差値の推移予測 (05 年以降の○)

この推定では、5 年後の 09 年における全学の入学者平均偏差値は 04 年からさらに 1.7 低下し、94 年時に比べれば 5.4 下落すると予測された。これは 09 年の入学者の成績水準 (≒ 学力水準) が 04 年現在より低下しなかったと仮定 (これはこれまでの経緯からみて現実的にはあきらかに甘い仮定である) し、全国の主要大学が現在と同数の入学定員を維持したとき、5 年後の 18 歳人口の減少に伴って自然に決定されてくる静岡大学への入学者枠に基づく推定である。

すでにみたように補正をしないデータにおいてもここ約 10 年の偏差値変移には、ほとんどの科目で統計的に有意な成績の劣化が認められた。したがって、今後こうした入学者全般の成績水準の劣化は見込まれる。そのことを加味すればこの推定値はさらに低下する方向でとら

える必要がある。ちなみに09年時の18歳人口は現在の当該年齢人口をもとに推定されているわけだから、かなり確度が高い推定であり、94年のそれと比較すればその65%に縮減する。

この状態になったとき静岡大学の学生のマジョリティは偏差値40台と50台で占められるから、この層に対して最大の満足が得られるよう全学のカリキュラムが用意される必要がある。むろん、ここでいうカリキュラムとは内容はいうまでもなく目的、構造、履修制度全体を含めての話である。

換言すれば、全カリキュラムの半数は大学受験者の全国平均水準以下に受容されうる対応が要請されているということである。教育の目標は学習者に即応することではなく、引き上げたり、伸ばしたりすることにある、という見方もあることだろう。だが、その見方が現実にも有効性をもっているとするれば、学力低下が話題にならざるをえない現在は、すなわち教育が機能していないといっていることになる。つまり、そうした教育理念上の見解は教育を自己否定するだけで、現実的な有効性をもちえないわけである。

当分析の結果からすると、アドミッションポリシーに基づく選抜や学部や学科が求める学生像といった大学のいわば根幹にかかわる方針や視座の設定についても、この直面している現実に応じて適格性の検討が要請されているといえよう。

現実と今後の予測をありのままに見つめるならば、「学部や学科が求める学生像」をいくら理想的に描き提示したところで、かえってそれは自己欺瞞を誘うだけになるだろう。結果的には、そうした理念に誘引されたカリキュラムづくりや教育内容を構成してしまい、現実の入学生を飛び越えて架空の学生を相手にしているような

日常をつくってしまうことにもなるだろう。

わずか10年前のことだが、1990年代半ばの静岡大学の入学者状況をみると、偏差値40台の学生は全体の約18%、50台が約50%という構成にあった。つまり、ほんの少し前、学生のマジョリティは偏差値50台に確保されていた。この構造の場合、平均偏差値60以上の層も25%程度いたことになる。つまり、偏差値50台の真ん中よりもやや上の部分に基点をおいて、その上の方をみた教育を考え、展開しても受容されうるという見込みのもとでのカリキュラム展開に現実的な妥当性があった。しかし、事実が語っていることはこの先5年後にはこの構図の反転状況を覚悟すべきだということである。

「学部や学科が求める学生像」が全国平均を下回る成績で入学する学生にも十分焦点が当てられたものであれば、話は簡単である。だが、これがそうしたイメージを掲げる性質のものでないことは自明である。ところが、共通科目にせよ、専門科目とかその基礎とされる科目の現在の編成は、どうもその自明な無効性が理解されていない様相に見える。第一、偏差値40台以下の学生にとっての大学教育なり科目というのがどういうものなのか、そういう観点でこの問題を考えようとする、あるいはそのこと自体を引き受けようとする構えさえ、できていないことが実態ではないだろうか。

いくらこちらが求めても、年々相手が変わっていくというこの避けることのできない状況は、この大学にとってこれまで経験したことの無い質的变化にちがいない。したがって。学生に関わることがらへの対応はどのような面で、どのような方法をとるにしろ、いずれもこれまでのやり方の部分修正や呼称変更、組み替えといった調整策ではほとんど通用しないはずである。この事態に現実的に対処し、応じるならば、

その策はおのずと現況の構造全体の転換、未経験の質的変容への対処としてあらゆる未経験の実験的施策の展開といったかたちにならざるを得ないだろう。

#### [参考文献]

半田智久 (2004) ここ約 10 年の静岡大学への入学者の変容について：大学入試センター試験の結果分析を通じて 静岡大学大学教育センター企画・マネジメント部門.

Trow, M. (1974) Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education. In Policies for Higher Education, from

the General Report on the Conference on Future Structures of Post-Secondary Education, Paris: OECD, pp. 55-101. 天野郁夫・喜多村和之訳 (1976) 『高学歴社会の大学エリートからマスへ』東京大学出版会.

山田文康 (2000) センター試験教科得点からみた少子化に伴う静大志願者の学力水準の変化 平成 11 年度入学者選抜方法研究委員会報告書 9-24.

山田文康・田中勝 (2001) センター試験教科得点からみた少子化に伴う静大志願者の学力水準の変化 — その 2 平成 12 年度入学者選抜方法研究委員会報告書 7-22.